

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標(1) データの集約・共有

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定		
(1) 利用者への幅広く・わかりやすく・一元的な情報提供											
1-1-1 山形県地域公共交通情報共有基盤 による情報発信 <実施主体> 県(事務局)、県内全市町村、及 び協議会全構成員	山形県地域公共交通情報共有基盤(やまがた公共交通 オープンデータプラットフォーム)において、公 共交通情報をプラットフォーム利用者に対して適切 に発信する。	県	県	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	2,898	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインを整備。 地域公共交通オープンデータ活用研究会を開催し、オープンデータの活用事例等からプラットフォームに整備すべきデータを整理。 ガイドラインの整備により、データの有無や申請方法等が確立したことからプラットフォームの利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「山形県バス情報(GTFS-JP)オープンデータ化講習」を実施。 	500	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 		
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(連携中 枢都市圏における広域的な公共交通ネッ トワークの構築、山形県地域公共交通プ ラットフォームとの連携)	0	<ul style="list-style-type: none"> 市コミュニティバス等のGTFS-JPデータを整備し、山形県地域公共交通プラットフォームを通してGoogleへ情報提供を行った。 適切な時期にデータの更新を行うことで、経路検索の利便性・正確性を確保した。 	GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施する。	1,344	GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施する。		
		市町村	上市市	—	—	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施した。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施した。	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	天童市	—	—	—	—	市営バスのGTFS-JPデータを整備。	「山形県バス情報(GTFS-JP)オープンデータ化講習」に参加。	—	GTFS-JPデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	山辺町	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> やまのへコミュニティバスのGTFS-JPについて随時更新を実施。 町内の移動に関する問い合わせ時にGTFS-JPを運用している各種サービスを活用することにより、利便性が向上した。 	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	寒河江市	—	—	—	—	GTFS-JPデータを作成し、県HPにて公表。	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。	—	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。
		市町村	河北町	GTFS-JPデータ整備	—	—	—	山形県の指導のもと、河北町営路線バスのGTFS-JPデータの整備を実施した。	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JPデータの整備を業務委託する。	391	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JPデータの整備を業務委託する。
		市町村	西川町	—	—	—	—	標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)データを更新	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画	406	GTFS-JPをはじめとするデータの適切な更新を実施する。
		市町村	朝日町	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	山形市で作成中のオープンデータを活用した圏域内バス路線図のための航空写真データ提供。	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県バス情報(GTFS-JP)オープンデータ化講習」参加。 データの更新。 	—	データの更新。
		市町村	大江町	—	—	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画を行う。	4	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託により実施する。
		市町村	村山市	—	—	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切にデータを整理した。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	東根市	—	—	—	—	GTFS-JPについてデータ整備を行うことで利用者の利便性が向上した。	GTFS-JPについて、適切に更新を実施。	—	GTFS-JPについて、適切に更新を実施。
		市町村	尾花沢市	—	—	—	—	—	—	—	GTFS-JPデータの適切な更新を実施。
		市町村	大蔵村	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームにおけるGTFS-JPデータ公表	—	—	—	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームにおいて、GTFS-JPデータを適切に更新し、公表した。	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームのGTFS-JPデータについて、適切に更新を実施。	—	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームのGTFS-JPデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	米沢市	地域公共交通情報の規格化を核とした オープンデータ活用事業	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 初任者等向けのデータ整備・更新支援のための講習会への参加 	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	南陽市	—	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施
		市町村	白鷹町	—	—	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。
		市町村	鶴岡市	—	—	—	—	鶴岡市営バスや定時定路線型乗合タクシーの運行情報をオープンデータ化し、各種乗換案内アプリ等での検索を可能とした。	市営バス等の運行情報が更新される際には、適宜情報を更新する。	—	市営バス等の運行情報が更新される際には、適宜情報を更新する。
		市町村	酒田市	—	—	—	—	—	市営バスの路線改編に対応したGTFS-JPデータを作成し、更新した。	—	—
		その他構成団体	JRバス東北	—	—	—	—	—	—	—	オープンデータに関する情報収集を行い、自治体や他交通事業者と連携しながら、GTFS等バス運行データの提供方法を模索していく。
その他構成団体	JR東日本	—	—	—	—	当社HPのリンク先を記載	当社HPのリンク先を記載	—	当社HPのリンク先を記載		

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定			
1-1-2 山形県地域公共交通情報共有基盤 を活用したオープンデータ活用促 進事業 <実施主体> 県、市町村	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの活用を促進するため、県内の大学や高校、パンチャーなども巻き込んだオープンデータを活用したアプリ開発等を支援する事業を実施する。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村におけるオープンデータを活用した新たな取組みを促進する。 	県	県	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業（再掲）	2,898	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインを整備。 地域公共交通オープンデータ活用研究会を開催し、オープンデータの活用事例等からプラットフォームに整備すべきデータを整理。 ガイドラインの整備により、データの有無や申請方法等が確立したことからプラットフォームの利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「山形県バス情報（GTFS-JP）オープンデータ化講習」を実施。 	500	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 			
				山形県市町村総合交付金（改善支援型）	9,042	オープンデータ等活用を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに市町村におけるオープンデータ等を活用した新たな取組みを追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村のオープンデータ等の活用に関し支援。	88,644の一部	市町村総合交付金において、市町村のオープンデータ等の活用に関し支援。			
		市町村	山形市	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（連携中核都市圏における広域的な公共交通ネットワークの構築、MaaSの導入、山形県地域公共交通プラットフォームとの連携、若者向けPRの推進） ①山形連携中核都市圏連携事業における圏域内バスマップの作成 ②山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託の実施 ③山形市MaaS導入方針に基づくコンソーシアムの設立及び先行トライアル事業の実施	①1,529 ②0 ③5,940	<ul style="list-style-type: none"> ①連携中核都市圏の各市町コミュニティバス等や路線バスを、地図ソフトを使用し可視化することにより、ワーキンググループ（WG）での連携事業の検討や各市町の取組みに活用するため、実施方法等についてWGで検討を行った。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務を山形連携中核都市圏で共同で業務委託により実施するため、実施方法等についてWGで検討を行った。 ③山形市MaaS導入方針を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ①連携中核都市圏の各市町コミュニティバス等や路線バスを、地図ソフトを使用し可視化することにより、WGでの連携事業の検討や各市町の取組みに活用する。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中核都市圏で共同で業務委託により実施する。 ③山形市MaaSの導入に併せて、コミュニティサイクルについては、ポート圏内や満空情報等をオープンデータとするよう調整中。また、ナビタイムともポート情報を連携予定。 	①756 ②1,344 ③19,501	<ul style="list-style-type: none"> ①最新の情報にデータ更新を行うとともに、WGでの連携事業の検討や各市町の取組みに活用する。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中核都市圏で共同で業務委託により実施する。 ③コミュニティサイクルについては、ポート拡大と平行してオープンデータも更新していく。スクールバスについては、各大学の令和5年度以降の運行意向を確認し、オープンデータ化を検討する。 		
					天童市	—	—	山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画を検討。	山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画。	3	令和4年度の実施内容を基に、山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画を再検討。	
					中山町	地域公共交通事業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPによるプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPによるプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画。 	77	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPによるプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 山形連携中核都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画。
					その他構成団体	JRバス東北	—	—	—	—	—	自治体や他バス事業者と連携しながら対応を検討していく。
		1-1-3 動的なロケーション情報の集約・共有によるMaaS基盤の更なる整備 <実施主体> 県、交通事業者、市町村、国	<ul style="list-style-type: none"> MaaSによる複数モードのシームレスな連結を図るために不可欠な動的なロケーション情報についてAPI化する等、MaaS基盤の更なる整備を図る。 そのために県内交通事業者の既存のロケーション情報システムについて、国の支援の活用も視野に入れ、システム改修を行い、オープンAPI化又は主要CP事業者への提供体制の構築を図る。 市町村が運営する交通サービスにおいても、動的なロケーション情報の取得・公開が行われている場合、よりオープンな利用が可能となるよう検討を進める。 	県	県	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤におけるGTFS-RT公開に向け、交通事業者等が実施するGTFS-RT作成に関し、必要な助言・調整等を実施。 山形市MaaS導入事業に係る会合にオブザーバーとして参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、山形県地域公共交通情報共有基盤におけるGTFS-RT公開に向け、交通事業者等が実施するGTFS-RT作成に関し、必要な助言・調整等を行っていく。 山形市MaaS導入事業に係る会合にオブザーバーとして参加。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者や市町村が実施するGTFS-RTのオープンデータ化に向け、進捗の確認や必要に応じた助言等を実施する。 山形市MaaSの実現に向け、必要な支援・助言を実施する。また、他市町村の動向を注視し、MaaS実施意向がある場合、必要な支援・助言を行う。 	
						交通事業者	山交バス	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 乗換案内事業者に適切に更新データを提出。 オープンデータ化に向けてバスロケを改修・整備。 	オープンデータ化に向けて委託業者と運用開始に向けた現状の整理、実施予定。
				庄内交通	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業		—	—	動的情報のデータ構築の概要を調査検討。	動的情報のデータ構築の概要を調査検討。	—	動的情報のデータ構築の概要を調査検討。
				JRバス東北	—		—	—	<ul style="list-style-type: none"> 東日本旅客鉄道（株）の提供する「TOHOKU MaaS」に参画し、仙台～米沢線の乗車券をMaaSサイト上で購入できるよう対応した。 他交通事業者と連携したMaaS基盤の整備に貢献し、利用者の利便性向上に貢献した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「TOHOKU MaaS」での乗車券販売を引き続き継続実施。 	—	自治体や他バス事業者と連携しながら対応を検討していく。
市町村	山形市			山形市地域公共交通計画の推進（MaaSの導入）	5,940	山形市MaaS導入方針を策定した。	山形市MaaSアプリでGTFS-RTデータの活用を検討する。	19,501	山形市MaaSアプリでGTFS-RTデータの活用を引き続き検討する。			
	天童市			市営バス運行事業	143	<ul style="list-style-type: none"> 市営バスにおいてバスロケーションシステムを導入。 バスの位置情報が分かり、利便性が向上した。 	バスロケーションシステムをの運用を継続。	264	バスロケーションシステムをの運用を継続。			
	東根市			暮らしの基盤となる地域公共交通事業（バスロケーションシステム）	163	利用者数の多い便（2便）について、バスロケーションシステムを導入したことにより、利用者の利便性が向上した。	—	—	—			
	新庄市			新庄市バスロケーションシステム運用業務	—	—	市営バスまちなか循環線、土内線、芦沢線において、バスの運行情報や位置情報を公開している。	515	引き続き、市営バスまちなか循環線、土内線、芦沢線において、バスの運行情報や位置情報を公開する。			
	鶴岡市			—	—	将来的なMaaS活用を検討するため、先進地のMaaS活用事例について調査、担当者から説明を受けた。	引き続き地域に合った形でMaaSを導入することが可能か判断するため、情報収集を実施する。	—	引き続き地域に合った形でMaaSを導入することが可能か判断するため、情報収集を実施する。			
酒田市	（参考）酒田市バスロケーションシステム運用業務			（参考）594	（参考）市営るんるんバスにおいて、継続してバスロケーションシステムを運用しており、バス運行情報や位置情報を公開している	（参考）引き続き、市営るんるんバスにおいて継続的にバスロケーションシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を公開している	（参考）674	（参考）引き続き、市営るんるんバスにおいて継続的にバスロケーションシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を公開する				

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
(2) サービス改善のための幅広いデータの収集・共有									
1-2-1 山形県地域公共交通情報共有基盤 による情報集約と共有 <実施主体> 県(事務局)、県内全市町村、及 び協議会全構成員	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤(やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム)において、地域の移動を分析・検討するための幅広いデータを集約し、関係者間で共有する。(具体的な運用については、付則2.を参照) 特に、病院、福祉施設、教育機関の利用動向や、交通事業者以外の送迎サービスや移動支援サービスの内容等、従来の交通担当部局の枠を超えた情報の集約・共有を進め、きめ細やかなニーズの把握、異なる分野の関係者の連携に繋げていく。 	県	県	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業(再掲)	2,898	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインを整備。 地域公共交通オープンデータ活用研究会を開催し、オープンデータの活用事例等からプラットフォームに整備すべきデータを整理。 ガイドラインの整備により、データの有無や申請方法等が確立したことからプラットフォームの利便性が向上した。 	プラットフォームのデータ等活用を促進するため、最上地域において「オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤ構築事業」を実施。県立新庄病院の移転や農林専門職大学開学等移動需要の変化がある最上地域においてモデル的に実施。合わせて、オープンデータ等を活用した路線等見直し指針を作成し、全県共有する。	1,500	山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインに基づき、引き続きデータの収集に努める。
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(MaaSの導入)	5,940	山形市MaaS導入方針を策定した。	<ul style="list-style-type: none"> MaaS先行トライアル事業において、大学のスクールバスと山形市コミュニティバス「ベニちゃんバス」の共通チケット(1日乗車券や定期券)の発行を検討することとし、大学との協議・調整や学生対象アンケート調査を実施する。 その他輸送手段との連携についても検討を行う。 	19,501	大学のスクールバスと山形市コミュニティバス「ベニちゃんバス」の共通チケット(1日乗車券や定期券)を引き続き検討する。
			新庄市	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 県事業である「オープンデータ等を活用した効果的な路線・ダイヤの見直しモデル事業」を活用し、拠点施設である県立新庄病院の移転に合わせ、近隣町村の公共交通との接続性を意識し検討を行う。 	—	引き続き、拠点施設である県立新庄病院の移転に合わせ、近隣町村の公共交通との接続性を意識し検討を行う。
			最上町	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 県立新庄病院の新築に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 町内から新庄市内の病院へ通院する方が多いため、JRと近隣市町村の交通サービスの情報を収集し、 	—	<ul style="list-style-type: none"> 県立新庄病院の新築に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 近隣市町村の運行については検討中の為、県立新庄病院の完成が近づいた際に再度検討を行う。
		その他構成団体	JRバス東北	—	—	—	—	—	オープンデータに関する情報収集を行い、自治体や他交通事業者と連携しながら、GTFS等バス運行データの提供方法を模索していく。

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（2）移動のシームレス化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
(1) 複数のサービスを乗り継ぐ際の利便性向上									
2-1-1 交通系ICカードの導入 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 山交バス、庄内交通両社路線すべてにJRのSuica機能も有する地域連携ICカードを導入する。 県、国は初期導入費用を支援する。 交通系ICカードの利用実績に関するデータについては、県及び山形県地域公共交通活性化協議会が求める場合には、支援を受けた山交バス及び庄内交通はこれを無償で提供する義務を負う（提供に際しての追加コストが多大な場合のみ、その実費用を請求できる）。 	山交バス・庄内交通	山交バス	交通系ICカードシステムの導入	528,932	一般路線バス全路線、予約制以外的高速バスへのICカードシステムを導入検討。	導入完了。	未定	路線バス利用者増加への施策や更なるICカード普及へ利用促進をはかる。
			庄内交通	交通系ICカードシステムの導入	281,463	一般路線全路線および高速バス酒田鶴岡-山形線の全車両へICカードシステムを導入。	<ul style="list-style-type: none"> ICカードシステムのサービスを開始 障がい者ICカードシステムの導入 ICカード利用者となり、乗降のシームレス化が進みつつある。 	4,350	バス利用者増となる施策および地域内へのICカード利用促進を図る。
		県	県	<ul style="list-style-type: none"> ①山形県ICカード交通系ICカード導入支援事業費補助金 ②山形県地域連携ICカード等導入支援事業費補助金 	①541,774 ②8,000	<ul style="list-style-type: none"> ①全国相互利用可能な交通系ICカードの導入する幹線的乗合バス事業者に対し、所要の経費を補助。 ②地域連携ICカード等非接触型電子決済システムを導入する空港連絡バス運行事業者に対し、所要の経費を補助。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携ICカード「cherica」サービス開始に向けた関係者間調整を実施。 ICカードのデータについて、山形県地域公共交通情報共有基盤での開示に向けたデータ項目の調整を行った。 	—	ICカードのデータを活用した路線等見直しや民間サービスの促進に向け、広報等周知を図っていく。
		その他構成団体	鶴岡市	地域連携ICカード利用促進事業	—	—	通学定期や高齢者用定期券等を利用している方が定期券機能を有している地域連携ICカードを購入する際に、電子マネー500円分を進呈する。	500	—
2-1-2 市町村営交通における交通系ICカード導入の促進 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 市町村においては、市町村営交通へ、一定の需要のある定時定路線や観光路線など、その必要に応じて、交通系ICカードの導入を図る。 山交バス及び庄内交通は、市町村営交通が交通系ICカードの導入を図る際の負担を軽減するため、自社のシステムへの参画を受け入れる等、必要な措置をとる。 県は、県が支援する交通系ICカードのシステム開発などへの助言や要請などを通じ、市町村営交通への交通系ICカード導入を促進する環境が整備されるように努める。 県及び市町村は、その公共交通や観光等における広報・啓発活動において、交通系ICカードの導入について紹介する等、県内外の利用者に対する交通系ICカードの普及・啓発を図る。 	山交バス・庄内交通	山交バス	市町村への交通系ICカードの導入	—	山形市、米沢市との導入へ向けた協議実施。	山形市、米沢市と利用促進に向けた地域説明会の実施やチラシの作成及び広報番組での周知活動を実施。	未定	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村営バスへの導入を目指す。 学校や各地域のコミュニティセンターなどと連携をはかる。
			庄内交通	市町村営交通への交通系ICカード導入受入	—	地域自治体へ地域連携ICカードシステムの情報提供。	小型バス車両への設置車載機の開発および導入。	—	小型バス車両(セダンタイプ等)への車載器対応の検討。
		県	県	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 山形市や米沢市のコミュニティバスへの導入に向けた関係者間調整を実施。 地域連携ICカード「cherica」のサービス開始に向けたチラシ・ポスター等の作成や市町村広報誌への掲載依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス開始式典に向けた関係者間調整を実施。 上山市コミュニティバスへの導入に向けた関係者間調整を実施。 「cherica」普及のため、広報番組や広報誌、チラシ・ポスター等各種媒体を活用した啓発活動を実施。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問等により地域連携ICカードの仕組みや導入メリット等を説明し、コミュニティバスへの地域連携ICカード導入を促す。 導入方針の市町村があった場合、関係者間調整を実施し、円滑な事業遂行をサポートする。 引き続きチラシやHP等により「cherica」の普及拡大を目指す。
		山形市	山形市地域公共交通計画の推進（交通系ICカード導入による利便性向上）	10,602	山形市コミュニティバス「ベニちゃんバス」へのサービス導入に向けて事業者等と調整を行った。	<ul style="list-style-type: none"> チェリカサービス開始に併せて、ベニちゃんバスにおいてIC乗車サービスの運用を開始した。 市内全てのコミュニティセンター及び公民館でバスの乗り方講座を実施し、交通系ICカード導入によるメリット等をPRすることにより利用促進を図った。 	—	引き続き利用促進を図るとともに、ODデータの分析によるバス路線再編の検討など取得したデータの活用を図る。	
		上市市	新型コロナウイルス感染症対策費	—	—	—	市営バスにおいて、地域連携ICカードを導入し、交通系ICカードが利用可能な環境を整備。	5,395	市営バスにおいて、交通系ICカードが利用可能な環境を維持。
		天童市	—	—	—	市営バスへ交通系ICカードの導入を検討。	<ul style="list-style-type: none"> 庁内にポスターを掲示。 庁内及び各公民館にチラシを設置。 運転免許証自主返納支援の選択肢に交通系ICカードを追加。 	—	市営バスへ交通系ICカードの導入を継続して検討。
		中山町	地域公共交通事業	—	—	—	—	—	今後、交通系ICカードの導入について検討。
		寒河江市	—	—	—	—	チェリカのサービス開始に合わせ、市報で交通特集を組み周知を行った。	—	引き続き市の広報媒体を活用して周知を行う。
		河北町	ICカードチェリカの普及・啓発	—	—	—	町の広報誌にICカードチェリカの記事を掲載する。ICカード導入の情報収集及び検討を行う。	—	ICカード導入の情報収集及び検討を行う。
		大江町	—	—	—	—	山交バス、庄内交通に導入された交通系ICカードについて、広報誌等を通じて住民等への普及啓発を図った。	—	交通系ICカードチェリカについて、広報誌等を通じて住民等への普及啓発を図る。
		新庄市	—	—	—	—	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	—	引き続き、ICカード導入について、費用対効果等を調査し導入に向けて検討する。
		最上町	—	—	—	交通系ICカードの導入の検討	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	—	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。
		米沢市	交通系ICカードの導入	21,283	交通系ICカードを導入した。	交通系ICカードの利用を開始した。	3,288 (使用料・維持管理費)	<ul style="list-style-type: none"> ICカードの利用・普及促進。 利用状況から得られる乗降データ等の活用。 	
		南陽市	—	—	—	—	令和4年5月14日からスタートしたcherica（チェリカ）の普及を目的に、県と連携し、市内関係施設にポスター及びリーフレットの掲出依頼を実施。	—	県と連携し、cherica（チェリカ）の普及活動を図る。
		長井市	—	—	—	—	広報ながい4/1号に交通系ICカードのサービス開始に関する記事を掲載した。	—	—
鶴岡市	—	—	—	—	—	—	市営バス等についても、交通系ICカードを導入することで利便性の向上は図られると考えているが、導入に対する費用対効果を考え、引き続き検討したい。		
酒田市	—	—	—	—	—	—	キャッシュレス決済導入の検討。		

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
2-1-3 山形空港と出発・目的地をシームレスに結び空港二次交通の整備促進 ＜実施主体＞ 山形空港利用拡大推進協議会	・空港からの二次交通の充実・強化のため交通系ICカード等の整備促進を図る。 ・協議会の二次交通支援の補助要綱を公開し、市町村や事業者の創意による、ルートの拡充を図る。	山形空港利用拡大推進協議会	山形空港利用拡大推進協議会	—	—	・航空会社と連携して空港を起点としたMaaSサービスの実証を実施。 ・乗換え案内サイトに山形空港の二次交通の情報や予約導線を構築するとともに、サイト上で県内観光地等で利用できるお得なクーポンの提供にも取り組んだ。 ・経路検索時に、予約サービスの利用やダイヤ情報など一元的に確認することが可能になり利便性が向上した。	引き続き航空会社と連携したMaaSサービスの提供を実施する。	—	—
2-1-4 庄内空港における航空便・カーシェア連携実証事業 ＜実施主体＞ ANA(全日空)、庄内空港レンタカー協議会、庄内空港ビル、県	・ANAのMaaSアプリを活用して、庄内空港へのANA到着便に合わせたカーシェア予約利用を実証する。 ・県は、保有する庄内空港駐車場の一部を実証実験の用途に限り、無償提供する。	県	県	—	—	・令和2年11月から庄内空港内の敷地にてカーシェア実証実験を実施。 ・令和3年度における貸出実績は42件。 ・空港での手続きがなく車両の予約から返却まで全て非対面で利用可能になり利便性が向上した。	引き続き実証実験を実施する。	—	引き続きカーシェアに取り組むとともに、認知向上のための周知強化を図る。

(2) 移動サービスを利用する際の手間やバリアの軽減

2-2-1 待合施設の整備による乗継利用の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県	・乗継利用を促進するため、交通事業者・市町村は、降雪などの気象条件に関わらず待合可能な施設の整備を促進する。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗換拠点等の整備を促進する。	交通事業者	山交バス	待合施設の整備による乗継利用の促進	—	待合所の修繕・ベンチの交換。	待合所の修繕・ベンチの交換。	—	スマートバス停の設置導入検討。		
			庄内交通	待合施設の整備	—	乗継環境の整備のため、主要バス待合所へ無料wifiを設置。	酒田駅前開発に伴う、酒田駅前バス待合所の移転新設整備。	—	現施設の維持管理。		
			JRバス東北	—	—	—	—	—	自治体や他事業者と連携しながら、今後の対応を検討していく。		
		市町村	山形市	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(①交通結節点の整備、②バス乗降による交通流への影響緩和のためのバスベイ設置)	①7,799 ②35,512	①自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境の実現に向けて、各種公共交通の整備・導入と、それらが接続する交通結節点を整備するため、交通結節点整備方針の策定に向けた検討を行った。 ②新型コロナウイルス感染症対策として山形駅東口バスブールの混雑解消を図るため、山形駅西口「市道山形停車場西口線」に路線バスのバスベイ(2台分)を新設した。	①交通結節点整備方針を策定した。交通結節点整備方針の中で選定した整備優先箇所(6箇所)のうち、楯山駅、嶋・馬見ヶ崎エリア、イオンモール山形南付近の具体的な機能整備について検討し、交通結節点整備基本構想を作成する。	①12,600 ②0	①交通結節点整備基本構想に基づき、交通結節点の整備を検討する。	
				天童市	—	—	天童駅前にはバスターミナルがあり、天童南駅や天童市民病院には、屋根付きのスペースが設置済み。	—	—	—	
				寒河江市	—	—	—	バス停ごとの利用状況等を踏まえ、ベンチ設置の必要性を検討する。	—	—	必要に応じ、ベンチ等の設置により利便性の向上を図る。
				新庄市	—	—	—	市営バス土内線・芦沢線の車両をユニバーサルデザイン仕様車両へ更新。	6,205	—	—
				米沢市	—	—	—	・市役所前バス停における待合環境の整備。 ・バス停の移動。	281	—	米沢市地域公共交通計画の推進。
				酒田市	—	—	—	酒田駅前ミライニにおけるバスベイの完成。	130,558千円のうちの一部	—	—
				県	県	山形県市町村総合交付金(改善支援型)	9,042	乗換拠点等の整備を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに乗換拠点整備を追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村の乗換拠点整備に関し支援。	88,644の一部	市町村総合交付金において、市町村の乗換拠点整備の促進に関し支援。
2-2-2 交通拠点・機関のバリアフリー化の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県、国	・交通事業者は、駅や交通結節点となる拠点、幹線路線の車両をはじめとし、そのサービス全般のバリアフリー化を進める。	交通事業者	山交バス	交通拠点・機関のバリアフリー化の促進	—	ノンステップ車両の導入(3台)。	ノンステップ車両の導入(3台)。	—	ノンステップ車両の導入。		
			JRバス東北	—	—	—	—	—	自治体や他事業者と連携しながら、今後の対応を検討していく。		
			JR東日本	北山形駅バリアフリー化整備事業	—	エレベーター整備に伴う支障改修工事及び多機能トイレ工事を実施。	エレベーター工事を施工中。(R4年度末しゅん功予定)	—	—		
		市町村	山形市	山形市	山形市地域公共交通計画の推進(①鉄道駅をはじめとした交通結節点のバリアフリー化、②バリアフリー車両、環境にやさしい車両、ユニバーサルデザインタクシー等の導入促進)	①4,183 ②0	①【北山形駅】 ・北山形駅の多機能トイレの整備が完了し供用を開始した。 【その他交通結節点】 ・バリアフリー法における基本方針の見直しに伴い、1日平均利用者数が2,000人~3,000人でバリアフリー基本構想に位置づけられた鉄道駅がバリアフリー化の整備目標に追加されたため、蔵王駅が整備対象駅となり得ることとなったことを踏まえ、蔵王駅のバリアフリー化の進め方について検討した。	①【北山形駅】 ・エレベーター及び移動円滑化経路を整備し、年度内に事業完了予定。 【その他交通結節点】 ・鉄道事業者とバリアフリー化整備について協議を行う。 ②事業者の導入支援のため、山形市公共交通活性化協議会での生活交通改善事業計画の作成や、国補助の周知を図る。	①191,167 ②102	①蔵王駅、山寺駅のバリアフリー化を検討する。 ②福祉有償運送事業者等、事業者団体のない事業者へ国補助の周知を行うことにより、バリアフリー車両やユニバーサルデザインタクシーの導入促進を図る。	
				上山市	—	—	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	—	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	
				天童市	—	—	ノンステップの車両を導入している。	—	—	—	
				中山町	地域公共交通事業	—	・補助ステップ付きの車両の使用。 ・子供や高齢の方の乗り降りがスムーズになった。	補助ステップ付きの車両の更新。	5,366	—	補助ステップ付きの車両の使用。
				寒河江市	寒河江市バスステップ導入事業	326	市内循環バス車両に電動バスステップを設置した。	バスステップを設置した車両について、市報等で周知を行い、利用しやすい公共交通のPRを実施。	—	—	補助ステップ付きの車両を使用する。
				村山市	—	—	補助ステップ付きの車両を使用している。	補助ステップ付きの車両を使用している。	—	—	補助ステップ付きの車両を使用している。
				新庄市	—	—	—	市営バス土内線・芦沢線の車両の老朽化に伴い、ユニバーサルデザイン仕様の車両の更新を行う。	6,205	—	—
最上町	予約制乗合バス購入業務	4,703	高齢者や足の不自由な人でも乗り降りが容易にできるように、ステップ付きの14人乗の車両(ハイエース)を購入。	現在運行している予約制乗合バス(8人乗り)について、車両の老朽化に伴い、ステップ付きの14人乗の車両(ハイエース)に更新。	5,700	—	—				

目標・施策		施策の内容		実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
2-2-2 交通拠点・機関のバリアフリー化 の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県、国					酒田市	—	—	—	市営るんるんバスにおけるノンステップバス車両（1台）の購入。	21,514	市営るんるんバスにおけるノンステップバス車両の購入。
		・交通事業者は、駅や交通結節点となる拠点、幹線路線の車両をはじめとし、そのサービス全般のバリアフリー化を進める。	県	県	山形県鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金	—	JR東日本が実施するJR北山形駅のエレベーター設置等バリアフリー事業に関し、山形市と協調し補助制度を構築。	JR東日本が実施するJR北山形駅のエレベーター設置等バリアフリー事業に関し、山形市と協調し補助を実施予定。	45,000	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の動向を注視しながら、情報収集に努め、必要な対応を検討する。	
			その他構成団体	ハイヤー協会	ユニバーサルドライバー研修事業（山形県ハイヤー協会）	45	・高齢者や障がい者に適切な接遇を行うタクシー運転者を養成するユニバーサルドライバー研修を実施 ・高齢者等の外出を支援し、移動の円滑化に寄与	ユニバーサルドライバー研修事業（山形県ハイヤー協会）	79	ユニバーサルドライバー研修事業（山形県ハイヤー協会）	

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（3）移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定		
(1) 広域移動を支える鉄道・幹線バスのサービス維持・強化											
3-1-1 地域を支える幹線バスネットワークの見直し ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> バス事業者は、市町村間幹線バス路線の交通ネットワーク全体における位置づけやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。 市町村及び県は、市町村間幹線バス路線のそれぞれの地域における必要性を検討し、必要なものについては、地域に重要な路線として位置付け、支援のあり方を見直す。 国は、幹線バス路線への補助制度について、要綱の内容及びその解釈も含めてわかりやすい解説に努める。 県内幹線ネットワーク全体において、本計画に基づき見直しを行った路線を含め、過去に地域公共交通計画、生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていない運行系統について、地域公共交通確保維持改善事業補助要綱別表2の5、の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画に位置付けられた系統として、申請することとする。 また、これまで生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていた一部の運行系統について、経路変更等の見直しを行う地域公共交通利便増進事業を実施する。 (対象は計画P142のとおり) 	バス事業者	山交バス	地域を支える幹線バスネットワークの見直し	—	—	県及び該各市町村と路線の必要性について協議を行い、当該路線の生産性の向上に努めた。	県及び該各市町村と必要性について見直しをし、当該路線の生産性の向上に努めた。	—	自己負担が発生する地域間幹線系統については、減便や廃止を進めていく。	
			庄内交通	地域間幹線系統の再編	—	—	地域間幹線系統の路線見直しにより、効率的な運行により経費削減を図る。	路線見直し後の利用実態を自治体と共有し、今後の路線の在り方を協議する。	—	路線見直し後の利用実態を自治体と共有し、今後の路線の在り方を協議する。	
			はながさバス	—	—	—	大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。	今年も大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。	—	令和5年度も大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線を運行を継続、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請する予定でず。	
			宮城交通	—	—	—	—	・東北芸術工科大学の通学時間に合わせた運行時刻を設定し、利便性を向上。 ・路線沿線施設であるリナワールドの入場券と高速バス回数券をセットにした企画乗車券を販売し、集客を図る。	—	—	沿線施設と連携し、企画乗車券の種類を増やす。
			JRバス東北	—	—	—	—	仙台～米沢線を地域公共交通計画における地域間幹線として認定を受ける。	利用実態に基づき、一部の時刻変更を行った。	—	—
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（バス幹線路線の設定）	7,799	交通結節点整備方針検討に併せて、バス幹線路線の設定についてバス事業者と意見交換を行った。	12,600	交通結節点整備基本構想の検討に併せて、バス事業者とバス路線の再編等について意見交換を行う。	12,600	交通結節点整備基本構想に基づき、バス事業者とバス路線の再編等について検討し、幹線路線として設定する路線の利便性向上を図る。	
			天童市	市営バス運行事業	17,685	・市営バスの区間延長を実施。 ・通学などにおいて利便性が向上した。	21,215	冬季における運行内容の見直しについて検討していく。	21,215	必要に応じて検討。	
			河北町	河北町地方バス路線維持費補助金	8,066	山交バスで運行している2路線、寒河江～谷地線（河北町⇄寒河江市）、河北病院～公立病院線（河北町⇄村山市）について補助金を交付することにより、路線の維持に努めている。	11,827	山交バスで運行している2路線、寒河江～谷地線（河北町⇄寒河江市）、河北病院～公立病院線（河北町⇄村山市）について補助金を交付することにより、路線の維持に努める。	11,827	山交バスで運行している2路線、寒河江～谷地線（河北町⇄寒河江市）、河北病院～公立病院線（河北町⇄村山市）について補助金を交付することにより、路線の維持に努める。	
			大江町	バス路線維持費補助金	1,358	山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図った。	1,608	山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図る。	1,608	山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図る。	
			村山市	—	—	—	—	近隣自治体とも協議の上、検討していく。	—	—	近隣自治体とも協議の上、検討していく。
			新庄市	—	—	—	—	—	—	—	地域間幹線系統である山交バスが運営する金山線については、国庫補助の密度カット等が懸念されている状況である。最上8市町村で構成する新庄最上定住自立圏において、利用者数の増加に向けて検討を行う必要がある。 また、同じく山交バスが運営する鳥越線については、令和6年度開校予定である東北農林専門職大学（仮称）に合わせ、バス路線の再編を行う。
			最上町	町営バス事業	19,073	令和3年8月に定時定路線を廃止し、予約制乗合バス（デマンド型）の町内全域での運行に移行。自宅から目的地までの運行となり、高齢者の利便性が向上した。	22,640	町内全域での運行を開始した予約制乗合バス（デマンド型）を継続して運行を行う。高齢者等の利便性のさらなる向上を図る。	22,640	予約制乗合バス（デマンド型）の継続した運行をおこなう。現在、自宅から町内中心部の目的地までの間の運行としているが、さらなる利便性の向上を図る。	
			鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	11,900	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。	10,130	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。 R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。	10,130	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。 R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。	
			川西町	川西町バス路線維持費補助金	3,502	町民の日常生活に不可欠なバス（小松・米沢線）の運行を確保するため、山交バスに補助金を交付。利用者が少なく、補助金額は令和2年度と比較すると356千円増額となった。当該路線のあり方を検討する必要がある。	3,805	町民の日常生活に不可欠なバス（小松・米沢線）の運行を確保するため、山交バスに補助金を交付予定。	3,805	R5.3.31をもって路線廃止。	
長井市	—	—	—	—	長井市役所・長井駅の完成に伴う地域間交通・地域内交通の路線の具体的な再編内容等に関して示す「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定した。長井駅に幹線バスが接続することで、利便性が向上した。	—	—	—			
鶴岡市	—	—	—	—	・近隣市町村や庄内交通株式会社との協議の元、酒田線の分割と、羽黒線における「羽黒山頂線」と「羽黒随神門線」を統合。	—	—	—	今後も必要に応じ、路線のあり方について検討する。		

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
		県	県	地域間幹線系統確保維持費等補助金		<ul style="list-style-type: none"> 国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 生活交通路線として支えていく必要がある市町村間幹線系統について、地域公共交通計画に位置付け。 令和3年9月、長井市役所・長井駅の完成に伴う地域間交通・地域内交通の路線の具体的な再編内容等に関して示した「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 地域公共交通計画に位置付けた幹線系統について、山形県地域公共交通活性化協議会地域別部会の議論を経て必要な見直しを図る。 	175,658	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度同様、地域住民の日常生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、必要な支援を行っていく。 計画に位置付けられた地域間幹線系統について、適切に運行状況を把握し評価、必要な見直しを行っていく。
3-1-2 既存路線の近傍にある二乗の取込 ＜実施主体＞ バス事業者、県、鶴岡市、西川町、国、鶴岡DEGAM	<ul style="list-style-type: none"> 出羽三山において唯一定期路線交通の接続が無い湯殿山へのアクセスを確保し、出羽三山巡りや六十里越街道の観光二乗の取込みを図るため、例えば、既存路線の沿線にある道路施設を活用した交通結節点の新設を検討する等、湯殿山への公共交通アクセスの整備を図る。 	庄内交通	庄内交通	路線再編・新規路線の検討	—	潜在利用者の多い地域へのバス運行を検討し、新規利用者の拡大を目指す。	市街地の高齢者の居住が多い箇所へ、市内循環線を新たに運行し、高齢者の自家用利用から公共交通への転換を図る。	—	新規路線の利用状況を調査し、経路の見直しを含め、改善を図る。
		県	県	—	—	国土交通省の除雪ステーション付近に新たなバス停設置の提案を行うなど、二乗のある路線開拓に向けた関係者間調整を実施。	—	—	観光需要等二乗に応じて既存路線の再編等必要な助言等を行う。
		鶴岡市	鶴岡市	鶴岡市観光誘客推進・体制強化事業	3,211	市からDMOに補助金を交付し、DMOが中心となって交通事業者と連携しながら、羽黒山を經由し湯殿山へアクセスできるハイヤーとバスの運行を行った。ハイヤーには281人、バスには378名の利用があり、首都圏からの旅行者の利用が多かった。感染症拡大の影響もあり、利用者が伸びなかったため、利用しやすい路線を再検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設や湯殿山、羽黒山、松ヶ岡などが乗降場所として選択できる小型車もしくはジャンボハイヤーでの予約制運行を行う。 	3,000	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の利用状況を踏まえ、実施を検討。
		西川町	西川町	—	—	—	—	—	—
3-1-3 交通事業者と連携した観光施設全体の質的な滞在環境の実現 ＜実施主体＞ 鶴岡市、バス事業者、DEGAM鶴岡	<ul style="list-style-type: none"> 観光地全体で魅力と収益力を高めるため、宿泊施設、飲食店、土産物店等の地域の観光施設全体の上質な環境等の実現とともに、公共交通等の交通事業者との連携によるアクセス環境や周遊環境の再生・充実を図る。 このため、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に基づく「観光再生計画」をはじめ、鶴岡市が今後策定する各種観光計画については、本計画と密接に連携する関連計画と位置付ける。 鶴岡市の各種観光計画の推進にあたっては、本計画と整合を図り、公的支援を積極的に導入しながら観光地等へのアクセス向上を図っていくこととする。 	庄内交通	庄内交通	観光地への公共交通	—	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	—	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。
		鶴岡市	鶴岡市	令和3年度鶴岡市既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業	62,364	市内の26の事業者が観光庁「令和3年度鶴岡市既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」の補助金を活用し、受入環境の充実を図った。また、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の採択を受けた二次交通事業の周知を図った。	観光庁「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」を活用し、引き続き、観光地の受入環境整備の充実を図る。（市独自の高上げ措置なし）	—	これまで明らかになった課題に対して、国の補助金等を活用しながら、実施を検討。
3-1-4 鉄道と鉄道駅からの二次交通の連携 ＜実施主体＞ JR東日本、山形鉄道、バス・タクシー事業者、市町村	<ul style="list-style-type: none"> JR東日本及び山形鉄道は、そのダイヤに接続することを目的とした一定の鉄道駅からの二次交通（付則4、参照）に対して、鉄道ダイヤ改正時に合わせた二次交通のサービス変更が滞滞・支障なく実施されるよう情報提供を図る。 	JR東日本	JR東日本	—	—	問合せがあった場合には個別に対応。（令和3年度問合せ等は無し）	問合せがあった場合には個別に対応。	—	問合せがあった場合には個別に対応。
		山形鉄道	山形鉄道	ダイヤ改正会議	—	JR東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図った。	JR東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図る。	—	利用実態を把握し継続的に利便性の向上を図る。
		バス事業者	山交バス	鉄道駅からの二次交通の連携	—	観光路線や高速バスも含め鉄道との接続可能なダイヤ改正を実施。	観光路線や高速バスも含め鉄道との接続可能なダイヤ改正を実施。	—	観光路線や高速バスも含め鉄道との接続可能なダイヤ改正を実施していく。
			庄内交通	路線バスダイヤ改正	—	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討する。	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討する。	—	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討する。
			宮城交通	—	—	—	—	—	鉄道との接続可能なダイヤ改正の実施。
			JRバス東北	—	—	—	—	—	利用実態に沿ったダイヤ変更等の検討を行っていく。
		タクシー事業者	ハイヤー・タクシー協会	当団体としての事業を実施していない。	—	山形空港シャトルを航空機ダイヤに合わせて運行し、欠航便等については、空港及び事業所HPで情報提供。	夏季における名古屋便増便に対応した山形空港シャトルの増便に関して空港及び事業所HPでの情報提供。	—	なし。
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（①バス路線の経路・ダイヤ等の見直し、②タクシー等を活用した新たな公共交通の導入（モデル事業の実施））	①35,512 ②7,480	①山形駅西口「市道山形停車場西口線」へのバスベイ（バス2台分）の整備に伴い、一部の路線バスの発着場所を駅東口から西口へ変更した。 ②駅からの二次交通を検討するモデル事業実施にあたり、楯山駅がある楯山地区の移動二乗等を把握するため、地区全世帯対象のアンケートを実施し、その結果等に基づき新しい公共交通の導入に関する勉強会を開催した。	①交通結節点整備に併せて、バス事業者と幹線路線の在り方を検討する。 ②検討会を立ち上げ、令和5年度の運行実験に向けて、移動困難者の移動実態の確認や、鉄道や路線バスといった既存の公共交通の活用を踏まえ、地区に適した運行形態を検討する。	①12,600 ②3,000	①交通結節点整備基本構想に基づき、バス事業者とバス路線の再編等について検討するとともに、幹線路線として設定する路線の利便性向上を図るため、利用者が分かりやすいダイヤの検討等を行う。 ②実験運行を開始する。
			上山市	—	—	—	—	—	必要に応じて検討。
			米沢市	米沢市地域公共交通計画の策定について	5,059	米沢市地域公共交通計画の策定。	米沢市地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持確保と利便性の向上を図るため各種事業を実施していく。	1,407	米沢市地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持確保と利便性の向上を図るため各種事業を実施していく。
川西町	公共交通対策事業		—	JR東日本及び山形鉄道からの情報提供を受け、ホームページやSNSを利用し町民へ情報発信を行った。 上記情報提供を受けて、本町の二次交通にあたるデマンド型乗合交通のサービス変更は行っていない。	JR東日本及び山形鉄道からの情報提供を受け、ホームページやSNSを利用し町民へ情報発信を行う。	—	JR東日本及び山形鉄道からの情報提供を受け、ホームページやSNSを利用し町民へ情報発信を行う予定。		
長井市	—	—	—	遅延なく情報提供が図られた。	継続した事業の実施。	—	—		

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
		その他構成団体	山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会		—	JR東日本に対し、県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、山形鉄道や各駅におけるバスとの接続時間の調整を要望。	JR東日本に対し、県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望。	—	引き続き、JR東日本に対し、県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、山形鉄道や各駅におけるバスとの接続時間の調整を要望していく。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
3-1-5 地域を支える山形鉄道フラワー長井線の支援 <実施主体> 山形鉄道、長井市、南陽市、白鷹町、川西町、県、国	<ul style="list-style-type: none"> 山形鉄道は、安全運行・安定運行の更なる推進、増収・集客対策による持続可能な経営の継続、地域の公共交通機関としての地域と連携した取組の実施を柱とするR3年度からR7年度までの次期経営改善計画に基づき、事業を実施する。 沿線市町及び県は、現行の上下分離方式を次期経営改善計画期間においても維持するとともに、国庫補助の状況や山形鉄道の経営状態も鑑み、R2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続する。 国は、山形鉄道の安全性維持・向上のための設備更新等への支援を引き続き実施する。 経営改善委員会において、毎年の業績等を検証するとともに、経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて適時計画を見直ししていく。 フラワー長井線等の利便性向上を図るため、デュアル・モード・ビークル推進協議会と連携し、フラワー長井線（荒砥駅）とJR左沢線（左沢駅）とを乗り換えなしで結ぶSDMVの導入を推進する。 	山形鉄道	山形鉄道	山形鉄道生活交通改善事業 (鉄道施設総合安全対策事業)	(24,837)	老朽化した鉄道施設の更新を行った。計画どおり事業を実施し、安全性の向上が図れた。	橋マクラギの更新 210本 遮断機の更新 6基	(26,000)	計画的に老朽化した設備の更新を行う。
		長井市	長井市	山形鉄道経営改善事業	31,421	令和3年度から新たな経営改善計画に基づき、関係自治体からの負担金を増額し、鉄道施設の維持・管理に係る経費を支出した。例年を上回る豪雪の影響で、除雪費が増嵩したため、不足分は令和4年度に支払う予定。 新型コロナウイルス感染症対策として山形鉄道路線維持対策事業費補助金により経営改善を支援した。 信号システムや車両の老朽化、コロナ禍による営業収入の減など、新たな経営改善計画に盛り込まれていない課題に対応する必要がある。	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援を実施するとともに、鉄道施設の老朽化に対する検討を実施する。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会において、利用拡大に向けた取組みを継続して実施する。特に来年度は、長井線の全線開通100周年を迎えるため、機運醸成のための事業を実施する。 新型コロナウイルス感染症に係る対応は、今後の状況を見て関係自治体と協議していく。	31,516	令和7年度までの経営改善計画に従い事業を滞りなく実施する。 令和5年度の新線開通100周年を契機として、沿線内外に向けて更なる長井線の魅力を発信していく。
		南陽市	南陽市	(1) フLOWER長井線経営支援事業-山形鉄道運営助成基金負担金 (2) フLOWER長井線経営支援事業-地域生活交通事業者・路線維持対策事業費補助金 (3) フLOWER長井線経営支援事業-山形鉄道経営改善補助金	(1) 20,844 (2) 5,790 (3) 1,879	「下」部分への支援として(1)の事業を実施。 ・新型コロナウイルスの流行により利用者が激減し、経営が非常に苦しい状況であることから、地域公共交通の存続を目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、(2)の事業を実施。 ・住民の福祉の確保と地域振興に資するため、南陽市に納付する固定資産税(都市計画税を含む。)相当分を交付する(3)の事業を実施。 ・山形鉄道株式会社経営改善計画に盛り込まれた経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行い、山形鉄道株式会社の運行部分に係る収支の改善を図るための支援を実施。また、経営改善策の検討に資するため、乗降客数調査を実施。	(1) フLOWER長井線経営支援事業-山形鉄道運営助成基金負担金 (2) フLOWER長井線経営支援事業-山形鉄道経営改善補助金	(1) 20,844 (2) 2,000	山形鉄道株式会社経営改善計画に盛り込まれた経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行い、山形鉄道株式会社の運行部分に係る収支の改善を図るための支援を実施。
		白鷹町	白鷹町	フラワー長井線対策事業	24,365	平成28年に「鉄道事業再構築事業」の認定を受け、鉄道事業の運営と、施設や用地の保有を切り離す「上下分離方式」が導入され、経営改善に対するインセンティブ及び利用者サービスの向上が期待されること。令和3年度については、例年支援している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金に加え、新型コロナウイルス感染症対策として山形鉄道路線維持対策事業費補助金により経営改善を支援した。	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援している。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会で利用拡大に向けた取組を継続して実施している。 新型コロナウイルス感染症対策は今後の状況を見て判断。	19,891	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援していく。
		川西町	川西町	公共交通対策事業	6,785	路線維持対策支援事業補助金及び経営改善補助金の交付。フラワー長井線利用拡大協議会負担金、運営助成基金負担金(「下」部分の支援)の支払い。 コロナ禍による経営状況悪化により、令和2年度に引き続き路線維持対策支援事業補助金を交付。令和2年度比94万円の増額支払い。	経営改善補助金の交付。フラワー長井線利用拡大協議会負担金、運営助成基金負担金(「下」部分の支援)の支払い。	5,375	経営改善補助金の交付。フラワー長井線利用拡大協議会負担金、運営助成基金負担金(「下」部分の支援)の支払いを予定。
		県	県	フラワー長井線活性化事業費	36,460	・令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、令和2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続するとともに、令和3年度からは、運営助成基金への拠出額を27,972千円/年から35,964千円/年に強化。 ・新型コロナの影響を踏まえ、特例的に「上」部分である運行経費に対する支援を実施。 ・再構築実施計画の計画期間終了に伴う国庫補助事業の補助率低下や、施設設備の老朽化の進行に伴う修繕費用の増加等を踏まえて支援を強化することで、地域の重要な足である山形鉄道(株)の運行継続を支えている。	フラワー長井線活性化事業費	36,514	令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、これまでと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
(2) 地域内移動を支えるバス・タクシーのサービス維持・強化									
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	バス事業者	山交バス	地域内交通ネットワークの確保・維持・改善	—	乗り方教室などを通じて利用促進を図り地域の現状に鑑みた路線再編やダイヤ編成を行った。	乗り方教室などを通じて利用促進を図り地域の現状に鑑みた路線再編やダイヤ編成を行う。	—	乗り方教室などを通じて利用促進を図り地域の現状に鑑みた路線再編やダイヤ編成を行う。
			庄内交通	路線ごとの利用実態と居住者譲許の把握による運行内容の検討	—	利用者の現状の把握および路線の状況を自治体と共有し、現状に見合った維持可能な路線となるよう協議検討を図る。	利用者の現状の把握および路線の状況を自治体と共有し、現状に見合った維持可能な路線となるよう協議検討を図る。	—	利用者の現状の把握および路線の状況を自治体と共有し、現状に見合った維持可能な路線となるよう協議検討を図る。
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（郊外と中心部を結ぶコミュニティバス等の運行、路線バス赤字路線への運行補助）	86,670	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス等について、利用者や住民のニーズをもとに停留所の追加等運行内容の変更を行った。 路線バスについて、移動の足として維持が望ましい路線等赤字路線を対象に、交通事業者へ補助を行い運行の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス等について、引き続き利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改善を行った。 路線バスについて、市内全てのコミュニティセンター及び公民館でバスの乗り方講座を実施し、交通系ICカード導入によるメリット等をPRすることにより利用促進を図った。 	10,217	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス及び路線バスについて、運行事業費とともに協働し、利用者や住民のニーズを把握及び運行内容の改善を行う。
			山市	—	—	「別紙（地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細（山市該当部分）」に記載された交通サービス及び「別紙（山形県市町村総合交付金申請予定事業一覧）」に記載された交通サービスについては、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図った。	「別紙（地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細（山市該当部分）」に記載された交通サービス及び「別紙（山形県市町村総合交付金申請予定事業一覧）」に記載された交通サービスについては、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図る。	—	「別紙（地域内フィーダー系統に係る地域公共交通確保維持事業の詳細（山市該当部分）」に記載された交通サービス及び「別紙（山形県市町村総合交付金申請予定事業一覧）」に記載された交通サービスについては、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図る。
			天童市	予約制乗合タクシー運行事業	21,900	デマンド交通の見直しを検討。	<ul style="list-style-type: none"> デマンド交通の運行便数を増加。 同区域運行エリアを拡大。 同受付時間を拡大。 同システムを導入、WEB予約対応。 	26,700	令和4年度の実施内容を基に、デマンド交通の見直しを検討。
			寒河江市	—	—	—	医療機関や大型スーパーの新設に伴い、デマンドタクシーの共通乗降場の見直しを実施した。	—	—
			河北町	河北町路線バス運行事業	19,820	町営路線バスの運行。町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図った。	タクシー利用助成制度の試行にあわせて、町営路線バス運行も見直し、タクシーとバスによる公共交通を検討していく。	18,759	タクシー利用助成制度の本格実施と、それに合わせた町営路線バスの運行。
			西川町	デマンド型乗合タクシー	2,831	新たに月岡、本道寺、水沢、岩根沢地区のルートを開始。利用者からの聞き取りなどから運行時間を変更しより利用しやすい環境整備を行った。令和4年度からの本格運行に向け、全体的なルート等を計画できた。	町内の一部を除き、ほぼ全域での運行を開始。10月から本格運行を行う予定。	6,835	利用者からの要望や、スクールバス（一般混乗）の状況を勘案し、環境整備を進める。
			大江町	—	—	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図った。	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図る。	—	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図る。
			村山市	村山市乗合タクシー運行事業	7,178	デマンド型乗合タクシーの運行日を拡大し利用者の利便性向上を図った（令和3年10月から毎日運行、※年末年始以外）。	デマンド型乗合タクシーの運行区域を拡大。	10,500	—
			東根市	暮らしの基盤となる地域公共交通事業（デマンド型乗合タクシー）	583	デマンド型乗合タクシーの利用地域拡大により、利用者の利便性が向上した。	—	—	—
			尾花沢市	路線バス運行事業	65,680	<ul style="list-style-type: none"> 市内交通ネットワークの見直しを行い、利便性が向上した。 タクシー補助事業を開始し、輸送効率や住民の利便性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内交通ネットワークの見直しの検討、安定的な運行。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。 	70,674	生活交通の確保・維持、効率的で適した公共交通への再編及び検討を進める。
			新庄市	—	—	—	公共交通空白地域の中で、モデル地域を選定し令和4年5月からデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始。	4,953	実証運行の実績を分析し、本市の公共交通空白地域の解消に向けた事業について検討を行う。
			金山町	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの路線及びダイヤの全面的な見直しを実施。 町内公共交通の利便性向上を目指し、デマンド型交通を導入。 	1,346	<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの路線及びダイヤの継続的な見直し デマンド型交通のサービス向上に向けた検討
			最上町	町営バス事業	19,073	令和3年8月に定時定路線を廃止し、予約制乗合バス（デマンド型）の町内全域での運行に移行。自宅から目的地までの運行となり、高齢者の利便性が向上した。	町内全域での運行を開始した予約制乗合バス（デマンド型）を継続して運行を行う。高齢者等の利便性のさらなる向上を図る	22,640	予約制乗合バス（デマンド型）の継続した運行をおこなう。現在、自宅から町内中心部の目的地までの間の運行としているが、さらなる利便性の向上を図る。
舟形町	舟形町デマンド型乗合タクシー運行費補助事業	7,632	デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、事前予約制で町内便及び町外便を運行している。新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ利用者数は減ったものの、住民等の移動手段を確保することができた。また、予約に応じた効率的な運行を行うことができた。	令和3年度同様、デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、町内便及び町外便を運行している。住民の要望により、今年度から町外便について、午後の便を増便し、拡大運行を行っている。	8,400	現行事業を継続して実施。			
鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	11,900	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。	10,130	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を検討する。			

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定	
			米沢市	米沢市地域公共交通計画の策定について	5,059	米沢市地域公共交通計画の策定。	米沢市地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持確保と利便性の向上を図るため各種事業を実施していく。	1,407	米沢市地域公共交通計画に基づき、公共交通の維持確保と利便性の向上を図るため各種事業を実施していく。	
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ・＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	市町村	川西町	デマンド型乗合交通事業	16,588	町内全域を運行区間として運行。アンケート調査、町報、ホームページ、SNSにおける情報発信の実施。アンケート調査から、利用者満足度は86.0%となったが、利用者は減少しており利用者確保が課題。利用者の利便性向上を図るため、当日予約受付実施について検討を行った。	町内全域を運行区間として運行。アンケート調査、町報、ホームページ、SNSにおける情報発信の実施。利用者の利便性向上を目指し、6月1日より当日予約受付を開始した。新規利用者確保に向け、交通安全事業におけるチラシ配布を実施。	18,501	町内全域を運行区間として運行。アンケート調査、町報、ホームページ、SNSにおける情報発信を実施予定。	
			長井市	—	—	長井市役所・長井駅の完成に伴う地域間交通・地域内交通の路線の具体的な再編内容等に関して示す「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定した。長井市役所・長井駅及びヤマザワ長井店を乗換拠点に位置づけ路線の重複を改善するなど、効率性、利便性が向上した。	—	—	—	郊外地域のニーズの変化に対応するため、郊外地域内の路線を見直す必要がある。
			小国町	公共交通運行事業	46,933	地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として、小国町営バス7路線9系統の運行を行った。この内東部線は、利便性向上と運行効率化を目的に令和3年7月ダイヤ改正から、定時定路線型からデマンドタクシー型に変更し、利用者から好評を得ている。	小国町営バス7路線9系統の運行を継続し、地域の生活の維持と活性化に努める。利用状況に合わせて、運行ダイヤの改正を実施する。	45,039	小国町営バス7路線9系統の運行を継続し、地域の生活の維持と活性化に努める。利用状況に合わせて、運行ダイヤの改正を実施する。	
			白鷹町	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドタクシー運行事業 ・白鷹町生活交通ネットワーク構築事業実証実験 	15,439	デマンドタクシー運行に関しては、平成22年6月から現在の運行体系で実施している。令和3年度は町外延伸便実証実験（白鷹町立病院～公立置賜総合病院）に加え荒砥～鮎貝間循環バス運行実証実験を実施した。結果、町内の移動については通常のデマンドタクシーでカバーできると判断し、令和4年度は町外延伸便（白鷹町立病院～公立置賜総合病院）を増便し拡充を図っている。	通常のデマンドタクシー運行に加え、町外延伸便（白鷹町立病院～ヤマザワ長井店～公立置賜総合病院）の拡充（便数と経由の増）を実施。	18,255	通常のデマンドタクシー運行と町外延伸便運行をベースに、さらなる利便性向上を検討していく。	
			鶴岡市	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市営バスについては、住民ニーズや利用実績をもとに適宜乗降場所やルートの見直しを図った。 ・庄内交通株式会社が市内で運行する路線については、令和4年の松根線・机線等の経路短縮および、市内循環線の再編に向け協議を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・机線・湯野浜～酒田線の路線廃止、区間短縮による松根線からゆ～town線への変更を実施。 ・10月～は市内循環線の再編を予定している。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域住民のニーズや乗降実績を基に、必要に応じて路線の変更を検討する。 	
			酒田市	乗合バス運行事業 生活交通バス路線維持費補助事業	201,171	市営バスの運行。 庄内交通バス路線維持のための補助。	酒田市全体での交通体系の改編。 市営バスの運行、バス車両の購入。 庄内交通バス路線維持のための補助。	203,650	市営バスの運行、バス車両の購入	
			三川町	地域公共交通推進事業	—	幹線バス路線について、運行事業者との情報交換を行った。引き続き情報収集に努め、公共交通の維持確保に努める必要がある。	幹線バス路線について、運行事業者との情報交換を必要に応じて実施する。	—	幹線バス路線について、運行事業者の動向を注視しつつ、公共交通の維持確保に努める。	
			庄内町	—	—	令和4年7月末で廃止となる路線バス酒田余目線について住民説明会、アンケート等を行った結果、代替手段としてデマンドタクシー新設を予定し、試験運行を実施した。	令和4年8月1日に庄内町デマンドタクシー余目酒田線を運行開始した。	3,288	新設デマンドタクシー路線の維持	
			県	県	山形県市町村総合交付金（定時定路線型・デマンド型・改善支援型）	80,717	地域住民が日常生活で利用する地方バスやデマンド交通の運行を主体的に維持し、改善を図る市町村に対して市町村総合交付金により財政的支援を実施。	地域公共交通計画策定に伴い、地域内フィーダー系統補助に該当する路線の国庫補助申請を条件にする等所要の見直しを行ったうえで、令和3年度に引き続き、市町村総合交付金により支援を行う。	88,644	令和4年度同様、地域住民の日常生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、必要な支援を行っていく。
			3-2-2 地域内フィーダー系統確保維持費 国庫補助金の協議会による交付 ＜実施主体＞ 山形県地域公共交通活性化協議会 （市町村、県、国）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎に申請している地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表8の5、における同要綱別表25の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画の対象区域が県内全域にわたることから、本計画を策定する協議会で県内市町村の国庫補助金に係る計画をとりまとめ、当該計画の申請や事業評価を、協議会を通して行う。 ・上記の要綱別表8の5、に基づき、市町村単独で申請した場合の国庫補助上限額に達している市町村に対して、県内市町村の国庫補助上限額の合計額と上限額に達していない市町村の国庫補助の合計額の差額を交付する場合には、協議会において協議し、配分額を調整する。 	県	県	—	—	令和4年補助年度国庫補助事業実施にあたり、地域公共交通計画にフィーダー系統の事業計画を位置づけ、協議会として国庫補助認定申請を行った。これにより、補助を受けられるフィーダー系統が大幅に増加した。合わせて、国庫補助の交付申請や各市町村への補助金の配分方法を協議会に諮ったうえで決定した。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に認定申請をした国の地域内フィーダー系統に係る国庫補助について、国や市町村と調整し交付申請を行うとともに、各市町村への配分額を決定し、適切に配分する。

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定	
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 <実施主体> タクシー事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	タクシー事業者	ハイヤー協会	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する市町村の乗車補助等による定額の乗用タクシーを運行（尾花沢市及び南陽市のタクシー事業者） 利用者の自宅と目的地を経由地なしで運送し、利便性を確保 	住民に対する市町村の乗車補助等による定額の乗用タクシーを運行（山形市、尾花沢市及び南陽市のタクシー事業者）	—	—	
			ハイヤー・タクシー協会	当団体としての事業を実施していない	—	<ul style="list-style-type: none"> 明治地区方面のデマントを駅・病院・医院・スーパー等をコースとして運行 	<ul style="list-style-type: none"> ①明治地区方面のデマント停留場を4年度から6か所増設 ②かなみちゃんタクシーの実証実験運行中（11/30まで）65歳以上の高齢者を対象 	—	明治地区方面のデマントの新コースは4年から6年まで継続	
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（タクシー等を活用した新たな公共交通の導入（モデル事業の実施））	7,480	金井地区西部におけるモデル事業として、乗用タクシーを活用した新たな交通サービス導入に向けて住民アンケート結果を基に運行形態や対象地域、目的地等を検討した。	金井地区西部において、自宅から地区近隣のスーパー・病院までの移動手段を確保するため、乗用タクシーを活用した新たな交通サービスの実証運行を実施している。	2,800	令和6年度以降の本格運行に向けて、引き続き調整を行う。	
			天童市	高齢者生活交通支援事業	1,620	デマンド交通における路線不定期運行のエリアの方を対象にタクシー券を交付し、デマンド交通を補完。交付には、複数の要件あり。	デマンド交通の見直しに伴い、タクシー券交付のエリアを変更。	1,404	助成内容等の検討。	
			中山町	地域公共交通事業	—	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者の移動手段確保に向け、移動状況調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者の移動手段確保に向け、移動状況調査を行う。 路線バスを補完する乗用タクシーの活用を検討。 	—	交通弱者の移動手段確保に向け、路線バスを補完する乗用タクシーの活用支援の実現可能性について検証する。	
			寒河江市	寒河江観光ワンコインタクシー事業（旧二次交通支援業務）	250	令和3年6月1日～令和4年2月28日の期間、JR寒河江駅、JR羽前高松駅からタクシーに乗りして本山慈恩寺、道の駅さがえチェリーランド、チェリークアパーク、市内さくらんぼ園まで移動した際に、乗車運賃から500円を割引く事業を行った。また、復路についても同様に500円を割引き、往復最大1,000円の割引き支援を行った。平成27年から多少の見直しをかけながら事業を継続してきたが、コロナウイルス感染症の影響で令和元年度以降、利用客数が落ち込んでいる。	令和4年4月23日～令和5年2月28日の期間、指定する市内観光関連施設間の移動にタクシーを利用した場合に、利用1回につき乗車運賃を500円にする事業を行う。	3,500	前年度の実績から効果検証や指定施設の見直しを行い、引き続きタクシーを活用した事業の展開を検討する。	
			河北町	タクシー利用助成事業	—	—	二一把握等を目的とした試行を実施。	1,485	令和4年度の試行を基に制度を精査して本格的な実施を目指す。	
			尾花沢市	公共交通再編事業	1,876	タクシー補助事業を開始し、輸送効率や住民の利便性が向上した。	<ul style="list-style-type: none"> タクシー補助の安定的な運用、利用状況を分析し制度の改善を行う。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。 	2,676	<ul style="list-style-type: none"> タクシー補助の安定的な運用、利用状況を分析し制度の改善を行う。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。 	
			新庄市	—	—	—	—	—	—	他自治体の先進事例を参考にしながら、活用について検討を行う。
			最上町	地域移動連携	225	<ul style="list-style-type: none"> 町立病院の利用者にバス券を配布。予約制乗合バス及びタクシーの割引を行う。 予約制乗合バスのみでなく、タクシーを利用することにより、町内移動の利便性が向上した。 	バス券の配布を継続し、タクシー事業者と連携し、町の公共交通の利便性の向上を図る。	300	バス券の配布を継続するとともに、さらなる利便性を向上させるため、タクシー業者と協議をおこない、さらなる連携を図る。	
			戸沢村	タクシー借上げ事業	407	隣接している新庄市及び庄内町への足の確保を図るため、予約制でタクシーを運行する実証実験事業。新庄市への利用はあるものの、庄内町への利用がない状況のため、今後の対応については検討を要するものとする。	3年度と同じ。	1,461	戸沢村地域公共交通会議にて、検討の上判断する予定。	
			戸沢村	地域交通対策運行助成事業	95	村内角川地区で路線バスを利用できない地域の人に、路線バス代金でタクシーを利用した場合に、タクシー代との差額を助成し、住民の足の確保を図る事業。交通弱者の足の確保の観点から、成果があったものとする。	3年度と同じ。	258	引き続き継続を予定。	
			南陽市	南陽市沖郷地区地域公共交通対策事業	1,754	<p>沖郷地区地域公共交通運行協議会（おきタク）</p> <p>【事業概要】 沖郷地区在住の60歳以上を対象に、自宅～おきタク乗り場間を利用者負担片道500円（平日8:00～17:00）で運行し、運行料金の差額分を協議会が補助。市補助金と地区負担金で運営されている。</p> <p>【実施状況】 運行日数：240日 運行便数：2559便 メーター総額：3,190,050円 利用者負担総額：1,279,500円 協議各負担額：1,910,550円 その他経費：239,043円 実利用者数：117人 市補助金：1,754,053円 地区負担金：395,529円 雑収入：11円</p> <p>【評価】 沖郷地区の持続可能な地域公共交通の土台となる運行形態の検証及び運営体制が適切に行われている。</p>	南陽市沖郷地区地域公共交通対策補助金	3,000	沖郷地区の持続可能な地域公共交通の土台となる運行形態の検証及び運営のサポートを行っていく。	

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和3年度 決算額(千円)	令和3年度の実施状況及びその評価	令和4年度実施内容	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度以降の対応予定
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への 活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	市町村	高畠町	高畠町デマンド交通運行業務	33,985	町内タクシー事業者（3社）との委託契約を締結し、町内全域を3台の車両にてデマンドタクシー運行業務を行っているもの。	令和3年度と同。	35,684	—
			川西町	デマンド型乗合交通事業	0	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両借り上げし、車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼り運行実施。事業費は「目標・施策」〈3-2-1〉に計上。	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両借り上げし、車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼り運行予定。事業費は「目標・施策」〈3-2-1〉に計上。	—	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両借り上げし、車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼り運行予定。事業費は「目標・施策」〈3-2-1〉に計上。
			長井市	—	—	—	—	—	生活乗用タクシー補助事業について、令和5年10月の導入を目指し、検討している。
			鶴岡市	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡市内各地域の実情に合わせ、タクシー車両を利用したデマンド運行や定時定路線運行を実施。令和3年度は新たに長沼・八采島地区と楡引地域でデマンド運行の実証実験を開始し、地域住民の交通利便性確保を図った。 各運営協議会とタクシー事業者が連携し、地域住民の意見を聞きながら事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 3,414 2,533 1,157 20,590 	令和3年度に引き続き、市内各地域の交通利便性確保のため、タクシー車両を用いた事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 4,385 3,187 4,909 23,580 	これまでの運行実績や住民ニーズを踏まえ、今後の運行について検討する。併せて、タクシー事業者とも連携し、利用拡大を図る。	
			酒田市	デマンドタクシー運行事業	20,486	デマンドタクシーの運行	酒田市全体での交通体系の改編 デマンドタクシーの運行	47,376	デマンドタクシーの運行
			三川町	地域公共交通推進事業	4,983	デマンド交通についてタクシー事業者への委託により、生活交通の確保や幹線系統への連携を図っており、今後も継続が必要である。	デマンド交通事業の委託により、引き続き生活交通の確保及び幹線系統への連携を円滑に実施していく。	—	デマンド交通における運行内容の拡充等について、検討を進めていく予定である。
			遊佐町	地域公共交通確保維持事業	26,300	<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシー運行管理 交通弱者の足となっているため事業を継続していきたい 	デマンドタクシー運行管理 (小型タクシー2台、10人乗りワゴン車2台)	27,700	デマンドタクシー運行管理 (小型タクシー2台、10人乗りワゴン車2台)
		県	県	山形県市町村総合交付金（改善支援型）	9,042	乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに乗用タクシー活用事業を追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村の乗用タクシー活用事業に関し支援。	88,644 の一部	市町村総合交付金において、市町村の乗用タクシー活用事業の促進に関し支援。